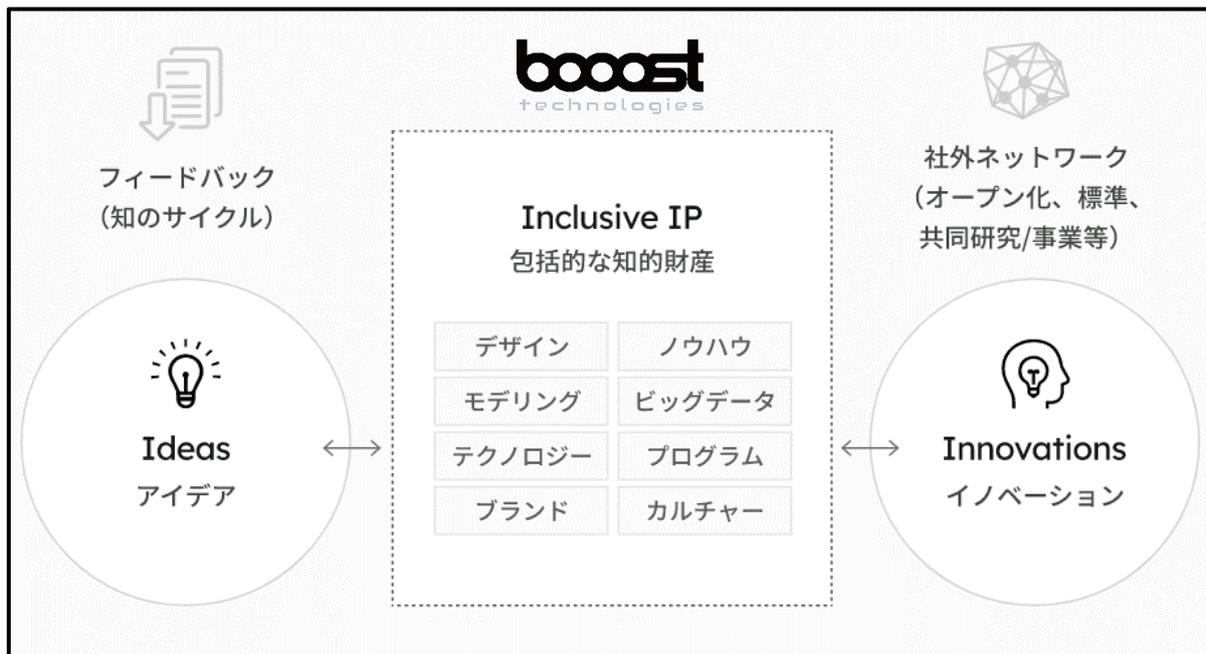


業界高水準！スタートアップ企業による早期の大量知財化  
**boost technologies、気候変動/サステナビリティ関連知財を約 100 件創出**  
～ 喫緊の地球規模課題に対する事業を知財で強化 ～

NET-ZERO リーダーが選ぶカーボンマネジメントプラットフォーム『ENERGY X GREEN』(<https://green.energyx.jp/>)を展開する Climate Tech カンパニーboost technologies 株式会社(東京都品川区、代表取締役:青井宏憲、以下 当社)は、2020 年夏に初の特許出願、および 2021 年秋に初の意匠登録出願をして以来、2年程度で 58 件の技術およびデザインの知財創出(特許出願 40 件、意匠登録出願 11 件、および出願予定がそれぞれ 5 件および 2 件)をし、既に 21 件の権利化(特許査定/審決 16 件および意匠登録査定 5 件)に成功しました。また、当社は創業以来ブランディングに注力しており、出願予定を含めて 53 件の商標の知財創出および 42 件の登録査定を受けています。こうした知財創出の取り組みが合計 111 件と 100 件を上回り、権利化に成功した数も 63 件になったことを発表いたします。



※画像は社員のアイデアがイノベーションにつながり、逆にイノベーションが社員のアイデアをさらに活性化させる媒介として当社の知的資産が活用される様子を模式化したものです。

また、当社は保有特許のうち 11 件を、グローバル機関である世界知的所有権機関(WIPO)が運営する、環境技術の活用を促進するためのプラットフォーム WIPO GREEN データベース(<https://wipogreen.wipo.int/wipogreen-database/database>)に登録しています。さらに海外展開を見据えて特許の国際出願である PCT 出願を2件行い(上記特許の知財創出件数に含む)、意匠・商標についても外国/国際出願の準備を進めています。このように当社はグローバルな知財活動の強化により世界を舞台にした気候対策およびサステナビリティ関連の事業を強化しています。

取得知財のうち、例えば特許第 7084584 号は、サプライヤーによる GHG 排出量の把握に向けて現在製品の機能拡張を進めている技術に関するものです。開発着手の1年以上前にアイデアの段階から必要性に着目して権利化を図りました。

温室効果ガスには、①事業者自身により直接的に排出される温室効果ガスと、②事業者が電力会社等の他社から電気、熱、蒸気等のエネルギーを購入して使用することに伴う間接的に排出される温室効果ガスと、③事業者の他の活動により間接的に排出される温室効果ガスの3種類があります。しかしながら、上記①②③を横断して事業活動に関わる全てのサプライチェーンの温室効果ガス排出量を算出するのは容易ではない問題があります。

特に、③のいわゆるスコープ3の温室効果ガス排出量の算定は自社のみならず、取引先や販売先・エンドユーザーによる利用など自社以外の他社/他者の温室効果ガス排出量の把握も必要であることからその算出が困難です。しかし、こうした自社以外の活動による温室効果ガス排出量にこそ大きな削減の余地があることもまた周知となってきました。実際、大手企業をサプライチェーンのトップとするサプライヤーには納品する製品・部品・加工等により生じる温室効果ガス排出量の算定と共有が強く求められ始めています。

本発明の活用により、事業活動に関わる全てのサプライチェーンの温室効果ガス排出量の算出効率の向上に寄与します。当社は、本発明に含まれる技術的思想を活用し、サプライヤーから GHG 排出量に関するデータを容易に収集する機能を実装することで、圧倒的な業務効率化が可能になり、日本並びに世界の脱炭素化の加速に貢献します。

そのほか、組織間の温室効果ガス排出量の比較において削減の要因に着目して権利化を行った特許第 7084583 号など、当社は気候変動対策、エネルギーマネジメント、サステナビリティ対応等の既存事業の強化および新規事業の創出に資する多数の技術の特許および画像デザインの意匠登録を取得しています。

#### ■権利化に成功した特許・意匠一覧

|        |                         |                 |
|--------|-------------------------|-----------------|
| 特許番号   | 特許第 7178064 号           | 意匠登録第 1728366 号 |
| 意匠登録番号 | 特許第 7132580 号           | 意匠登録第 1728365 号 |
|        | 特許第 7122717 号           | 意匠登録第 1726950 号 |
|        | 特許第 7122714 号           | 意匠登録第 1725790 号 |
|        | 特許第 7114038 号           | 意匠登録第 1725789 号 |
|        | 特許第 7084584 号           |                 |
|        | 特許第 7084583 号           |                 |
|        | 特許第 7060748 号           |                 |
|        | 特許第 7058776 号           |                 |
|        | 特許第 7046322 号           |                 |
|        | 特許第 7021388 号           |                 |
|        | 特許第 6976538 号           |                 |
|        | 特許第 6945893 号           |                 |
|        | 特許第 6945213 号           |                 |
|        | 特願 2020-198080(特許審決)    |                 |
|        | 特願 2022-129181(特許査定)    |                 |
| 権利者    | boost technologies 株式会社 |                 |

## ■ 知財創出を加速させる背景と体制

気候変動対策は喫緊の課題であり、あるべき未来に向けたバックキャストでの経営/事業転換があらゆる組織で求められています。当社事業はかかる課題に対し各産業において脱炭素を強力に推進する NET-ZERO リーダーのニーズを踏まえ、速やかに技術開発およびデザイン化をすることで NET-ZERO リーダーによる気候変動対策やエネルギーマネジメント、サステナビリティ対応の加速化に寄与しています。

こうした急速に移り変わる事業環境において、知財活動にも圧倒的なスピードが求められます。当社では業界動向を敏感に察知した代表取締役社長から知財戦略部に即時の情報共有が行われ、先進的なアイデアについては開発部門や事業部門を交えて早期の知財出願と権利化を進めています。

一方、プロダクト開発においてはシステム本部と知財戦略部が定例の知財戦略会議をもち開発スケジュールに沿って知財化を行うほか、顧客の最新のニーズが集まるビジネスサイド(セールス部・カスタマーサクセス部等)にも知財戦略部が情報共有のサイクルに組み込まれています。そして、例えば知財担当者は顧客によるビジネスサイドへの問い合わせから要望を把握し、顧客ニーズを知財化に結びつける体制を構築しています。

このように、当社は変化の速い気候対策/サステナビリティ業界の IT・ビジネスモデルについてアイデアの早期知財化、プロダクト開発に伴走する着実な知財活動、およびビジネスサイドに集まる顧客ニーズの知財への取り込みという知財サイクルを確立し、当社の人的資本から広範な知的資産の創出につなげています。

また、特許出願ではほぼ全件を早期審査とすることにより早期の権利化を図りつつ、分割出願により余すことなくアイデア・技術のさらなる権利化の余地を残しています。また社内のみではなく、国内有数の大学の研究者との共同研究や事業においても知財化を重視しています。

さらに、当社知財戦略部は上述の(狭義の)知的財産の保護および利用に加え、国内外の団体における当社活動の促進や各種データベース活用における専門性のリスクリングを行っております。さらに、他部署との協働により開発支援、新規事業立ち上げ、社内のバリュー浸透や交流促進、情報共有の場づくり等、人的資本の強化を含めてデザイン経営を実践し当社の無形資産を幅広く強化・活用する取り組みを行っております。

## ■ 外部知財専門家(株式会社 MyCIPO 代表取締役) 谷口将仁 氏 コメント

boost technologies 株式会社は、Climate Tech およびサステナビリティ業界にとって、非常に重要な知財を取得しています。

例えば特許第 7084584 号は現在組織の Scope3 の GHG 排出量や製品サービスのカーボンフットプリントの算定において大きな課題となるサプライチェーン全体の可視化に効率的なソリューションを提供できるようになるため、利便性が向上し売上・利益が増える見込みです。また、本発明を有望企業とのアライアンスにも活用しています。

boost technologies 株式会社は、他にも多数の特許出願および意匠登録出願をしております。顧客価値を基点に知財戦略を推進することで、同社にしか提供できない独自機能を拡大し、持続的な企業価値の向上を最大化していくことが予想されます。

## ■boost technologies 株式会社について

サステナブルな未来を次世代に残すため、Technology の力で、NET-ZERO の実現を目指します。

CO2 等排出量可視化・管理・オフセット・報告が可能な、NET-ZERO リーダーが選ぶカーボンマネジメントプラットフォーム『ENERGY X GREEN』や、CO2 フリー電力の調達・供給等のエネルギーマネジメントが可能になるエネルギーマネジメントプラットフォーム『ENERGY X』を提供し、カーボンフリーな未来の実現を目指す Climate Tech カンパニーです。

NET-ZERO の実現に向け、各業界の脱炭素化のリーダーとともに世界の脱炭素化を推進します。みずほ銀行、商工中金、PwC コンサルティング、シスコシステムズ等と CO2 等排出量の自動算出による可視化において協業しており、各業界の脱炭素化、サステナビリティリーダーの Technology パートナーとして、No.1 の脱炭素化、サステナビリティプラットフォームの構築を目指してまいります。

## <会社概要>

会社名 : boost technologies 株式会社

所在地 : 東京都品川区大崎一丁目 6 番 4 号新大崎勸業ビルディング 10 階

設立 : 2015 年 4 月 15 日

代表者 : 代表取締役 青井 宏憲

資本金 : 14 億 6065 万円(資本準備金を含む/2022 年 3 月 31 日時点)

事業内容 : ENERGY X の運営開発

ENERGY X GREEN の運営開発

コーポレートサイト : <https://boost-tech.com/>

ENERGY X サービスサイト : <https://energyx.jp/>

ENERGY X GREEN サービスサイト: <https://green.energyx.jp/>

## ■知財リリースについて

当社は、持続的な企業価値向上における知的財産及び無形資産の重要性が高まっていることを踏まえ、知財管理体制の構築と中長期の成長戦略及びプロダクト・ロードマップに沿った知財戦略の策定をしております。

当該知財戦略のもと、模倣困難性の高い機能群を構築し、また、取得した知的財産権について積極的な情報開示を行うことで、当社プロダクト及びサービスの提供価値を発信してまいります。